

インクルーシブなペアレント・トレーニング・プログラム策定に向けた試み —ノーバディーズ・パーフェクト・プログラムの実践事例をふまえた研究—

○ 関西福祉科学大学 氏名 遠藤 和佳子 (002809)

キーワード：家庭中心児童福祉、ペアレント・トレーニング・プログラム、インクルージョン

1. 研究目的

家族は、子どもたちが成長していく際に、彼らの各ライフステージにおいて大きな影響を与えると考えられる。P. J. Pecoraらは、支援の対象として家庭に注目する考え方を「家庭中心児童福祉 (Family Centered Child Welfare)」と呼んでいる。彼らはこれを展開するにあたり、「エコロジーの視点」「コンピテンスの視点」「成長の視点」「パーマネンシーの視点」という4つの視点を強調する。これらの視点を実現していく際には、ペアレント・トレーニング・スキルを育成するためのプログラムは重要となる。本報告では「あらゆる子どもと家庭にとって有効となるペアレント・トレーニング・プログラムの在り方」について、報告者による実践事例を通じて考察する。

2. 研究の視点および方法

家庭がすべての子どもたちにとって安全で安定した育ちの環境となれるように、サポートを行っていくことは重要である。「障害児支援の在り方に関する検討会」も、2014(平成26)年7月に「今後の障害児支援の在り方について—「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか—」という報告書で、基本理念として①地域社会への参加・包括(インクルージョン)の推進と合理的配慮、②障害児の地域社会への参加・包容を子育て支援において推進するための後方支援としての専門的役割の発揮、③障害児本人の最善の利益の保障、④家族支援の重視の4点を挙げ、家族支援について、①保護者の子どもの育ちを支える力の向上(ペアレント・トレーニング、カウンセリング、短期入所等)、②きょうだい支援、③保護者のワークライフバランスの支援(育児と就労の両立支援等)が必要であると述べていた。それにもかかわらず、これまで「障害の有無に関係なく」子どもたちとその家庭を支援していけるようなペアレント・トレーニング・プログラムが、充分に開発されてきたとは言い難いのではないか。この状況をふまえ、社会福祉法人Aの地域相談・連携室では2013(平成25)年から毎年1回ずつ、障害がある子どもたちの親を対象に、ノーバディーズ・パーフェクト・プログラムを実践してきた。報告者は、ファシリテーターとして、この実践にずっと携わってきた。本報告ではこれらの実践結果から、「障害の有無にかかわらず」あらゆる子どもと家庭にとって有効となるインクルーシブなペアレント・トレーニング・プログラムの在り方を探る。

3. 倫理的配慮

ノーバディーズ・パーフェクト・プログラムのスタッフや参加者等に調査への協力を依頼する際には、日本社会福祉学会研究倫理指針に沿って、事前に調査の目的、内容、調査成果を公表する際の範囲、匿名性の確保といった点について十分に説明し、調査に対する合意が得られるようインフォームド・コンセントを行った。また、発表にかかわるすべての人びとのプライバシーを遵守できるよう配慮した。

4. 研究結果

ノーバディーズ・パーフェクト・プログラムは、1980年はじめに、カナダ保健省（当時はカナダ保健福祉省）と大西洋4州（ニューブラウンズウィック、ニューファンドランド、ノバスコシア、プリンスエドワードアイランド）の保健部局によって開発されたペアレント・トレーニング・プログラムである。日本では、カナダ保健省の公認を得て、ノーバディーズ・パーフェクトにおける質の確保とプログラムの普及を目的に、2004（平成16）年に資格認定機構「ノーバディーズ・パーフェクト・ジャパン（NPJ）」が設立されている。この「ノーバディーズ・パーフェクト・ジャパン」には、2015（平成27）年度現在、NPO法人子ども家庭リソースセンター（CFRC）とNPO法人こころの子育てインターねっと関西（KKI）の2団体が加盟し、プログラムの実践とファシリテーターの養成を行っている。

報告者は2014（平成26）年度日本社会福祉学会大会の発表で、2011（平成23）年5月～2013（平成25）年10月にかけてプログラムに参加した母親たちを対象にプログラム実施の前（プレ）と後（ポスト）において行なわれた質問紙調査の結果をデータとして、ノーバディーズ・パーフェクト・プログラムの効果測定を試みた。それによると、このプログラムが、子育てに対する親たちの不安感には効果をあげている一方、親同士のつながりや、家庭をとりまく社会とのつながりについては、それほど大きな効果をあげていないことが明らかとなった。今回の実践事例でも同様の結果がみられたが、ただし、今回の実践事例からは、親同士のつながりや家庭をとりまく社会とのつながりを構築していくことが、障害児をもつ家庭においてより切迫した課題となっていることを確認できた。

5. 考察

親や子ども、家族といったクライアントたちが自分自身でみずからをとりまく環境や問題に目をむけ、その意味をリフレーミングしていくためには、親が友人関係をはじめとする多くの人的ネットワークを形成するとともに、自らが社会と結びついているという感覚を持つことが大切になる。それゆえ、「障害の有無にかかわらず」すべての子どもと家庭を地域・社会へとまきこんでいく（ラップアラウンドする）ことのできるインクルーシブなプログラムをP（Plan：計画・立案）－D（Do：実施）－C（Check：効果測定）－A（Action：改善）サイクルをふまえて策定していくことがますます必要とされるだろう。